

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 弘明
【本店の所在の場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区関町北二丁目3番20号（管理部）
【電話番号】	03（6680）8711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	3,924,410	4,067,411	5,209,271
経常利益 (千円)	287,460	208,760	291,361
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	224,908	148,766	207,544
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	292,703	243,741	248,782
純資産額 (千円)	3,279,289	3,392,738	3,235,370
総資産額 (千円)	5,287,438	5,600,661	5,069,478
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	130.33	86.21	120.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	60.6	63.8

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	138.48	126.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、第73期第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、平成29年7月20日にファクトリー玉野株式会社を設立し、連結の範囲に含めており、当該会社は受託縫製事業のセグメントに含めております。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法等を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年7月11日に株式会社野海との間で紳士コート縫製事業に関する資産等譲渡契約を締結し、当該事業を譲り受けました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益改善や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が見られますが、アジアを中心とした新興国経済の動向や欧米の政策動向、また北朝鮮の軍事挑発の脅威等、海外の政治情勢は引き続き不安定な中、先行きが懸念される状況で推移しました。

このような環境の下で当社グループは前期に引き続き「世界のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に“ぶれることなく”継続し続けること、磨き続けることに取り組んでまいりました。経営成績につきましては、売上高は40億6千7百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。利益面については紳士コート工場を譲り受けし、事業を開始したことによる費用増加及び前連結会計期間の出店店舗にかかわる費用増加等により、営業利益1億5千7百万円（前年同四半期比32.1%減）となりました。営業外収益においては受取配当金2千9百万円や受取手数料1千3百万円の計上等があり、経常利益2億8百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は減損損失1千6百万円の計上及び法人税等4千3百万円の計上により1億4千8百万円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における店舗数は、(株)ウイングロード24店舗、日本ソーイング(株)11店舗であり、グループ合計で35店舗となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法等を変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

小売事業が売上高22億4千9百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益1億4千8百万円(前年同四半期比25.0%増)、卸売事業が売上高10億8千3百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益2千8百万円(前年同四半期比57.7%減)、受託縫製事業が売上高22億2千3百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益2千4百万円(前年同四半期比64.2%減)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,570,600
計	3,570,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,804,471	1,804,471	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,804,471	1,804,471	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	1,804,471	-	2,727,560	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,719,400	17,194	同上
単元未満株式	普通株式 6,271	-	同上
発行済株式総数	1,804,471	-	-
総株主の議決権	-	17,194	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式35株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社銀座山形屋	東京都中央区湊 二丁目4番1号	78,800	-	78,800	4.37
計	-	78,800	-	78,800	4.37

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,972	1,604,083
受取手形及び売掛金	575,546	527,353
商品及び製品	163,958	183,545
仕掛品	27,295	31,574
原材料	131,533	148,257
繰延税金資産	52,342	39,874
その他	59,806	167,999
貸倒引当金	1,011	761
流動資産合計	2,362,445	2,701,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	233,571	219,430
その他(純額)	355,499	390,443
有形固定資産合計	589,070	609,874
無形固定資産		
のれん	-	29,467
その他	4,443	17,286
無形固定資産合計	4,443	46,753
投資その他の資産		
投資有価証券	1,264,480	1,393,528
敷金及び保証金	726,351	721,013
繰延税金資産	2,401	5,595
その他	131,380	133,061
貸倒引当金	11,094	11,094
投資その他の資産合計	2,113,519	2,242,105
固定資産合計	2,707,033	2,898,733
資産合計	5,069,478	5,600,661
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,621	396,086
未払法人税等	38,776	23,227
ポイント引当金	49,130	46,633
その他	505,833	690,617
流動負債合計	803,362	1,156,565
固定負債		
役員退職慰労引当金	95,779	92,592
退職給付に係る負債	581,131	583,711
資産除去債務	203,826	204,005
繰延税金負債	121,279	141,484
その他	28,728	29,564
固定負債合計	1,030,745	1,051,357
負債合計	1,834,107	2,207,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	480,061	542,543
自己株式	80,579	80,668
株主資本合計	3,127,042	3,189,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,327	203,302
その他の包括利益累計額合計	108,327	203,302
純資産合計	3,235,370	3,392,738
負債純資産合計	5,069,478	5,600,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,924,410	4,067,411
売上原価	1,795,502	1,906,000
売上総利益	2,128,907	2,161,411
販売費及び一般管理費	1,897,077	2,003,886
営業利益	231,829	157,524
営業外収益		
受取利息	253	259
受取配当金	30,463	29,924
受取手数料	13,747	13,185
助成金収入	8,212	5,830
雑収入	3,345	2,964
営業外収益合計	56,020	52,163
営業外費用		
支払利息	313	413
雑損失	76	515
営業外費用合計	389	928
経常利益	287,460	208,760
特別損失		
減損損失	-	16,276
特別損失合計	-	16,276
税金等調整前四半期純利益	287,460	192,483
法人税、住民税及び事業税	56,111	45,186
法人税等調整額	6,441	1,470
法人税等合計	62,552	43,716
四半期純利益	224,908	148,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,908	148,766

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	224,908	148,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,795	94,974
その他の包括利益合計	67,795	94,974
四半期包括利益	292,703	243,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,703	243,741

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、ファクトリー玉野株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	9,918千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	57,228千円	64,475千円
のれんの償却額	- 千円	4,763千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,287	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,284	50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,125,762	1,084,333	706,558	3,916,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,477,465	1,477,465
計	2,125,762	1,084,333	2,184,023	5,394,119
セグメント利益	118,651	68,054	67,216	253,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	253,921
棚卸資産の調整額	3,276
その他の調整額	3,904
全社収益(注1.)	206,295
全社費用(注2.)	227,759
四半期連結損益計算書の営業利益	231,829

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,249,571	1,083,412	727,123	4,060,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,496,621	1,496,621
計	2,249,571	1,083,412	2,223,744	5,556,729
セグメント利益	148,309	28,768	24,060	201,138

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	201,138
棚卸資産の調整額	162
その他の調整額	2,567
全社収益(注1.)	218,823
全社費用(注2.)	260,032
四半期連結損益計算書の営業利益	157,524

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年7月20日にファクトリー玉野株式会社を設立し、譲り受けた紳士コート縫製事業を同社にて行うことに伴い、当社グループ各事業の進展状況に照らし営業形態等を勘案の上、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法の見直しを行いました。

その結果、ファクトリー玉野株式会社は「受託縫製事業」セグメントに含め、従来の「受託縫製事業」から「bref販売」を「小売事業」へ、「卸売事業」から「地方受託販売」を「受託縫製事業」へそれぞれ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

全社資産として事業譲受によるのれんを計上しております。

当該事象によるのれんの発生額は、34,231千円であり、当第3四半期累計期間におけるのれんの償却額は4,763千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は平成29年7月11日に株式会社野海との間で紳士コート縫製事業に関する資産等譲渡契約を締結し、当該事業を譲り受けました。

また、同日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるファクトリー玉野株式会社を設立し、当該新設子会社にて紳士コート縫製事業を行うことを決議しました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 事業譲受企業

名称：株式会社銀座山形屋

事業の内容：紳士服・婦人服等アパレル製品の商品企画・製造・販売及び靴・鞆・衣料雑貨品・服飾雑貨品・洋服生地等の販売を主な事業内容とする子会社の支配・管理

ロ. 事業譲渡企業

名称：株式会社野海

事業の内容：被服の縫製、加工及び販売

企業結合を行った主な理由

高級紳士コート製造に関する縫製技術を獲得することで、当社グループの製造事業の品質強化・生産拡大を図ることにあります。

企業結合日

平成29年8月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

ファクトリー玉野株式会社

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として紳士コート縫製事業を譲り受けたためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年8月1日から平成29年12月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	60,000千円
取得原価		60,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

34,231千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	130円33銭	86円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	224,908	148,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	224,908	148,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,725	1,725

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。